

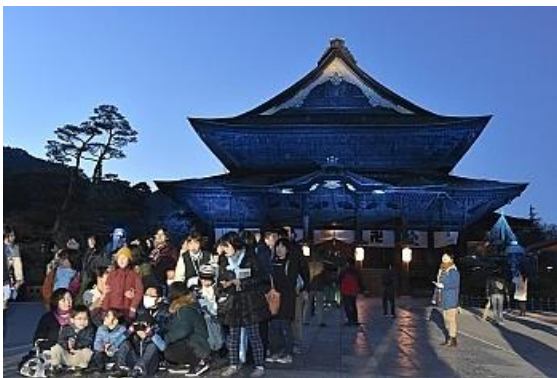


大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3580号 2017.4.3 発行

発達障害理解を青色の光でPR 善光寺・高島城 信 濃毎日新聞 2017年4月3日



青色にライトアップされた善光寺本堂の前で記念撮影する人たち＝2日午後6時36分

自閉症など発達障害への理解を訴える国連の「世界自閉症啓発デー」の2日、善光寺（長野市）や高島城（諏訪市）などをシンボリックカラーの青色にライトアップする催しがあった。

この日は全国各地の施設が青い光で照らし出され、善光寺では「県自閉症協会北信地区いとぐるまの会」が、啓発デー10周年の節目に合わせて初めて企画。会員の親子約30人が集まってカウントダウンし、午後6時

に本堂が青くライトアップされた。

経費の60万円はインターネット上で出資を募る「クラウドファンディング」で調達。会長の花石多希子さん（44）＝長野市＝は「発達障害への理解が進み、相談しやすく周りの支えを得やすい社会になってほしい」と話した。

高島城では、発達障害のある諏訪地方の子どもの親らでつくる実行委員会が天守閣をライトアップ。家族連れなど約250人が訪れ、城を眺めながら太鼓の演奏や若者のライブなどを楽しんだ。地元有志でつくる「阿波踊り諏訪湖連」は、理解が広がることを願って、参加者を巻き込みながら一帯で踊りを披露した。

家族で訪れた諏訪市の古畑ゆかりさん（36）は「普段は発達障害がある人と接する機会はあまりないが、理解を深めることができればいい」と話していた。



東京タワーや通天閣、青く輝く 世界自閉症啓発デー

京都新聞 2017年04月02日

世界自閉症啓発デーで青色にライトアップされた東京タワー＝2日夜

自閉症など発達障害への理解を訴える「世界自閉症啓発デー」の2日、東京都港区の東京タワーや大阪市浪速区の通天閣など全国各地の施設が、希望や癒やしを意味するという青色にライトアップされた。

東京タワーでは小池百合子知事が点灯式に参加し「自閉症をはじめとする発達障害の方の力をどう引き出していくのかを考える日々になりたい」とあいさつした。

大阪のシンボル、通天閣では、日没とともに青い光が浮かび上がった。熊本県荒尾市から家族で観光に訪れた稲益弘俊さん

(77)は「これが希望の光となるように、自閉症や発達障害についての理解が進んでほしい」と語った。

自閉症に理解を 天文科学館を青くライトアップ

神戸新聞 2017年4月3日



青くライトアップされた市立天文科学館＝人丸町

自閉症への理解を進めてもらおうと、明石市立天文科学館（兵庫県明石市人丸町）は2日、塔とプラネタリウムドームの外壁を青い照明で照らすライトアップを始めた。

4月2日は国連が定めた世界自閉症啓発デーで、2日から8日まで発達障害啓発週間となっている。啓発団体が国内各地の公共施設などの外壁などを青く照らすライトアップキャンペーンを行っており、天文科学館も協力している。

西側の塔は下からの光で青く染め、プラネタリウムドームの外壁には複数の青いハートを投影。担当者は「この機会に自閉症をもっと知ってもらい、少しでも理解してもらえれば」と話している。8日まで。日没から午前0時半。（吉本晃司）

自閉症啓発デーの岡山城は青色に 発達障害への理解呼び掛け

山陽新聞 2017年4月3日

青色にライトアップされた岡山城天守閣＝2日午後6時55分

世界自閉症啓発デーの2日夜、岡山県自閉症協会は岡山城天守閣（岡山市北区丸の内）を青色にライトアップし、自閉症など発達障害への理解を呼び掛けた。

青色は発達障害への理解啓発のシンボルカラーで「癒やし」「希望」を表す。日没に合わせ、青いフィルムで覆われた照明6基を点灯すると、天守閣が澄んだブルーに包まれた。点灯は日付が変わるまで続いた。



ライトアップはこの日、鶴山公園（津山市山下）の備中櫓（やぐら）、備中国分寺五重塔（総社市上林）でも行われた。鶴山公園は3日、備中国分寺は8日まで続ける。

世界自閉症啓発デーは2007年に国連が制定。日本では2～8日を発達障害啓発週間と定めている。

手作りピザも登場 こども食堂 下諏訪

信濃毎日新聞 2017年4月3日



ピザの生地にトマトソースを塗り、具材を盛り付ける子どもたち

諏訪郡下諏訪町の喫茶店「ひとつぶの麦」は2日、地域の子どもを招いて一緒に料理や食事をする「こども食堂」を初めて開いた。地元の親子連れや発達障害のある若者ら約40人が参加し、手作りのピザやカレーライス、サラダなどを頬張った。

特別支援教育士の資格を持ち、高校生や家族らの相談に応じている同喫茶店オーナーの武山弥生さん（5

4) が企画。料理を手作りして食卓を囲む楽しさを子どもたちに知ってもらい、発達障害の若者らが地域住民と交流する機会をつくる狙いで開いた。

コメやジャガイモなどの食材はNPO法人ホットライン信州（松本市）が提供し、参加者もキュウリやタマネギなどを持ち寄った。大人が下ごしらえをし、子どもたちはピザの生地インゲンやコーン、チーズなどを盛り付けた。

自分で具材を盛ったピザを食べた同町の保育園児、鶴見拓真君（4）は「コーンが好き。おいしい」。母親の綾さん（38）は「（拓真君は）生地からピザを作ったことがなかったので、良い機会になった。保育園では会うことがない地元の人たちと触れ合えるのもいいこと」と話した。

今後も定期的にこども食堂を開く。武山さんは「今の子どもたちは既製品を食べることが多く、意識的に調理を体験させることが必要。さまざまな人が参加できるように日程を考えたい」と話していた。

富山 あいの風 3000万人

中日新聞 2017年4月3日



くす玉を割って乗客数3000万人達成を祝う鍋沢充孝さん（左から4人目）ら＝富山駅で

開業3年目の達成 予想より2カ月早く

3月に開業から3年目を迎えた「あいの風とやま鉄道」の乗客数が2日、3000万人を超えた。富山駅では記念イベントが開かれ、関係者らが節目を祝った。（山中正義）

開業から今年一月末までの一日平均の乗客数は、約四万五百人。三千万人達成は当初の予想より二カ月弱早かった。北陸新幹線開業で乗り継ぎ客が増えたことに加え、ダイヤ改正などの利便性向上によって通勤での定期利用者が増えていることが主な要因という。

記念すべき三千万人目の乗客は、障害者支援施設（小矢部市）で働く砺波市となみ町の鍋沢充孝さん（42）一家の三人。高岡発富山行き普通列車に乗り、午前十時六分に富山駅に着いた。改札口前での式典に参加し、石井隆一知事や同鉄道の日吉敏幸社長らとくす玉を割って祝福。記念品や花束を受け取った。

鍋沢さんは「記念の日に乗れて良かった。障害者も誰もが安心して乗れるような鉄道になってほしい」と笑顔を見せていた。日吉社長は「引き続き利便性の向上に努め、愛され、ともに発展していく鉄道でありたい」と意欲を見せた。

鹿児島) 発達障害、どう支援 児童精神科医が講演

朝日新聞 2017年4月3日



ASDの概要について説明する瀬口康昌さん＝鹿児島市

発達障害の一つ、「自閉スペクトラム症（ASD）」をテーマにした講演会が2日、鹿児島市で開かれた。国立病院機構肥前精神医療センター（佐賀県）の児童精神科医瀬口康昌さんが講師を務め、「支援のニーズが見えにくい児童への注意が必要」と説明。医療関係者や保護者ら約150人が熱心に耳を傾けた。

NPO法人「県自閉症協会」の主催。瀬口さんは、「視線が合わない」「人の気持ちが分からない」といったASDの児童の症状を挙げ、外の世界との関わりを楽しめるよう導いたり、社会的ルールを教えたりするための方法を説明した。「いま周囲と協調できたとしても、将来ASDの症状が現れる可能性がある」と注意を促した。

講演を聴いた鹿児島市の会社員、藤元莉菜さん（24）は「症状が見えにくい子どもを

支援していく上で周囲の理解が必要とよく分かった」と話していた。(大崎浩義)

京大、医療応用へES細胞作製 厚労省に計画申請 共同通信 2017年4月2日

再生医療に用いるための胚性幹細胞(ES細胞)を、人の受精卵から作製する計画を、京都大のチームが2日までに厚生労働省に申請した。不妊治療で使わなかった受精卵の提供を受けて、10年で約20種類の細胞株を作製する。

2014年に厚労省が改正した臨床研究指針に沿ったもので、19日の厚労省の専門家委員会を審査。承認されれば国内初となる。

ES細胞は人工多能性幹細胞(iPS細胞)と同様にさまざまな組織に変化する能力を持つ。医療用のES細胞は国立成育医療研究センターが作製したことがあるが、指針が改正されてやり直しになった。同センターも近く計画を申請する見通し。

介護福祉士の合格者が約4割減 受験要件追加が影響か NHKニュース 2017年4月3日

介護の現場で深刻な人手不足が続く中、昨年度(平成28年度)に介護福祉士の国家試験に合格した人は、前の年より4割近く減少しておよそ5万5000人となりました。厚生労働省は受験に必要な要件を加えたことで、受験者が大幅に減ったと分析しています。

厚生労働省によりますと、介護の現場で中核的な役割を担う介護福祉士の昨年度(平成28年度)の国家試験に合格した人は、前の年より3万3000人余り少ない5万5031人で、率にして37.7%減少しました。

また、受験した人は、全国で合わせて7万6323人と、前の年の半分に減ったということです。

厚生労働省は、介護福祉士の質を向上させるため、受験する人に3年以上の実務経験に加え、450時間の研修を義務づけたことが背景にあると分析したうえで、「超高齢社会を迎え、介護の現場では専門的な知識をもった介護福祉士の役割がますます重要になっているので、積極的に受験してほしい」と呼びかけています。

全国小中学生福祉作文コンクール 中野さん(佐賀清和中) 文科大臣賞

佐賀新聞 2017年04月03日

「全国小中学生障がい福祉ふれあい作文コンクール」で文部科学大臣賞を受賞した中野みちるさん(伊万里市南波多町)

伊万里市南波多町の中野みちるさん(14)は佐賀清和中が、全国小中学生障がい福祉ふれあい作文コンクールで最高位の文部科学大臣賞を受賞した。作文のタイトルは「心友(しんゆう)」。重度の失語症の男性との心温まる親交を書きつづけている。

父は整骨院院長、母は言語聴覚士。自宅の整骨院を訪れるリハビリ患者と接することも多い。そうした環境から医療問題に興味を持っており、昨年の夏休みの課題作文で、4歳の時から親しくしている男性との心の交流をテーマに選んだ。

男性は脳出血の後遺症で重度の失語症だが、みちるさんの話すことをいつも優しく聞いてくれた。夏休みに久しぶりに会い、成長を喜んでくれた。作文の文末は「言葉がなくても、相手のことを本当に想(おも)う気持ちがあるのなら、人と人は心と心で理解し合えるということを教えてくれた、最高の心友です」と結んだ。

「(受賞は)実感がわからない」とみちるさん。男性患者が涙を流して受賞を喜んでくれた



と聞き、「よかった」とほほ笑む。将来の目標は小児科医。「自分もNICU（新生児集中治療室）に入っていた。困っている子どもたちを助けて恩返ししたい」と話した。（岳英樹）

【QOD 生と死を問う】最期の場合（上）「自宅で」実現に地域差 緊急時の診療体制など



読売新聞 2017年3月27日
訪問診療で患者宅を訪れ、「具合はどうですか」と話しかける千場純医師（左、神奈川県横須賀市で）
住み慣れた場所で最期まで暮らしたいと願う人は多い。しかし、病院ではなく、自宅など生活の場で亡くなる人は全体的にまだ少なく、地域によって格差もある。自宅や老人ホームでの看取りを行うケースが多い自治体では、どんな取り組みを進めているのだろうか。

神奈川県横須賀市の住宅で、ベッドに横たわる女性（85）の顔を三輪医院の千場純医師がのぞき込む。そばにいた女性の娘が、「昨日から熱が高くて」と心配そうに訴えた。

女性は慢性呼吸不全で、この日は定期の訪問診療だった。検査の結果、インフルエンザと分かり、千場医師の指示で、後で薬局から薬が届けられた。

同市は人口約42万人のうち、27.8%を65歳以上の高齢者が占める。厚生労働省の調べでは、2014年9月中に市内の診療所が訪問診療を行ったのは4336件。これは、人口と高齢化率がほぼ同水準の富山市の約2倍だ。診療所が看取りを行った数は、約3倍となっている。

横須賀市では、約20年前から医師会が中心となり、看護師や介護職員らも参加する在宅医療の勉強会を開いて医療と介護の連携を進めてきた。14年度には双方の職員が円滑に協力できるよう、注意点をまとめた「よこすかエチケット集」を作成。市民向けには、最期まで自宅で暮らすためのガイドブックを作り、配布している。

◆自宅や老人ホームでの看取りが多い市の状況

2014年・厚労省データ、※は9月

	高齢化率(%)	人口	診療所総数	診療所による訪問診療の実施件数※	看取りを実施する診療所数	診療所による看取りの実施件数※	訪問看護ステーション	療養病床
横須賀市	27.8	41万6491	316	4336	13	38	19	550
豊岡市	29.4	8万6179	67	463	12	13	6	36

横須賀市同様、自宅や老人ホームで看取る体制

を整えているのが、兵庫県豊岡市だ。人口は約8万6000人。14年9月中の診療所による看取りの件数は13件で、人口規模と高齢化率が似通った愛知県蒲郡市が1件にとどまっているのとは比べると、その多さが分かる。看取りを行う診療所数は、蒲郡市が1か所なのに対し、豊岡市には12か所。市健康福祉部は「高齢で外来に來られなくなったら、医師が自宅に行くのが当たり前になっている」としている。

内閣府の12年度調査では、自宅や老人ホームなどで最期を迎えたい人は6割超。しかし、それができるかどうかは住む自治体にもよる。

自宅などでの看取りが少ない富山市と蒲郡市に共通するのは、「市内や近隣に病院が多く、入院しやすい」という点だ。

富山市は、高齢者らが長期入院する病院のベッド（療養病床）が2559床あり、横須賀市の4倍超。蒲郡市では「市域が狭く、どこからでも短時間で市民病院に着くため、病院で亡くなるケースが多いのでは」と分析する。

これに対し、横須賀市は病院が少ない上に偏在し「危機感から、在宅医療に力を注いできた」と、市医師会副会長を務める千場医師は説明する。同様に豊岡市も、市内に病院が少ないことから、訪問診療に力を入れてきた。その結果、自宅などでの看取りが可能な体

制が作られてきたという。

厚労省は病院のベッド数を減らす方針で、25年までに自宅などで療養する高齢者らがさらに約30万人増えるとみられる。病院頼みからの脱却と暮らしの場で看取る体制づくりは、今後どの地域でも求められる。

在宅療養支援診療所なし 市町村の3割

全国で2014年に亡くなった人のうち、自宅で死亡したのは12.8%、老人ホームは5.8%で、8割が病院で最期を迎えていた。

24時間体制で緊急対応を行う在宅療養支援診療所（在支診）は、制度が始まった06年の9434か所から、14年には1万4662か所まで増えている。しかし、その一方で1か所も在支診がない市町村、訪問看護ステーションのない市町村が、ともに全体の3割もある。在支診として届け出ている、実際は訪問診療などに手が回らないところも少なくない。

自宅や老人ホームなどの暮らしの場での看取りに取り組んでいる診療所は、在支診を含めた全体の4.7%、病院では5.6%にとどまっている。

◎QOD=Quality of Death (Dying) 「死の質」の意味。(飯田祐子、小沼聖実)

【QOD 生と死を問う】最期の場（下）慣れたホームで療養 医療・介護協力、看取り



まで 読売新聞 2017年4月3日
スプーンで入居者の口に食事を運ぶ介護職員（奥）。やすらぎ荘は、医療が必要な人も最期まで暮らし続けられる「ついのすみか」だ（宮崎市で）

◎各地で進む看取りの場づくり（一部の事例）

岩手県 久慈市など	同市や周辺の町村の医療・介護職員らがNPO設立
神奈川県 葉山町	ショートステイでの看取りに対し、町が独自に介護報酬を上乗せ
富山市	市立の訪問診療専門診療所を4月開設
福岡県 岡垣町	24時間体制の定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所を開設予定

「最期まで住み慣れた場所で過ごしたい」と考える高齢者は多い。その希望をかなえ、自宅など生活の場で看取りを行うための体制作りが、全国各地で始まっている。

ほぼ寝たきりという90歳代の女性が、ベッドでまどろんでいる。向かいの居間で談笑する声が聞こえ、台所からは、昼食を調理する匂いが漂ってくる。

宮崎市の「やすらぎ荘」は、高齢者向けの住まいとして、介護保険が始まる前年の1999年に開設された。現在は、住宅型有料老人ホームとして運営されており、一般住宅のようなデザインの建物で16人が生活している。

それぞれの高齢者の診察などは、入居以前からのかかりつけ医や訪問看護師が訪れて行う。介護サービスは、主に併設の訪問介護事業所が担当するが、外部の事業所のヘルパーを利用することも可能だ。看護師の長友のり子ホーム長は、「医療や介護が必要になり、自宅では暮らせなくなった人が、最期までいられる家を作りたかった」と話す。

同市では、病院ではなく、老人ホームなど暮らしの場で看取る取り組みが進んでいる。

2004年に市内で開設された「かあさんの家」は、一般住宅を借りて少人数の高齢者を最期まで受け入れる「ホームホスピス」の草分けで、市民の要望を受け、現在は4か所まで増えた。医療・介護関係者の連携も進み、看護師や薬剤師、ケアマネジャーら300人が参加する「宮崎キュアケアネットワーク」は、職種の壁を越えて定期的に研修などを行っている。同ネットワーク代表世話人の牛谷義秀医師は、「連携により在宅療養の環境が整った結果、看取りに取り組む施設が増えてきた」と分析する。

病院が、地域の在宅療養を積極的に支援する動きもある。

11年の東日本大震災で大きな打撃を受けた宮城県の沿岸地域。かつては主に病院が高齢者の医療を担ってきたが、その多くが津波の被害に遭った。

石巻市では、被災して閉鎖に追い込まれた市立病院が、仮設住宅と同じ敷地に診療所を開設。入院や通院ができない高齢者らを、医師や看護師の側が訪問して診療、看護にあたる体制を作った。市立病院は市街地に再建され、昨年9月から診療を開始しているが、在宅医療には引き続き力を注いでいる。

愛知県豊田市も2年前、市が出資する病院で、訪問診療を開始した。

自動車産業を中心に、工業が盛んで、15年の人口に占める高齢者の割合は20.8%（全国は26.6%）の「若い街」だ。「しかし、将来的には、高齢化は着実に進む。在宅医療を充実させていきたい」と、市の担当者は話す。

病院偏重を見直そうと、住民に働きかける自治体もある。

病院で亡くなる人の割合が高い愛知県蒲郡市は、昨年9月、在宅医療をテーマとした市民向けシンポジウムを初めて開催した。担当者は「何かあれば市民病院へ、という意識が根強い。医療や介護を受けながら、自宅で暮らし続けることも可能だと知ってもらいたい」としている。

生活全体支える体制、病院や自治体連携を

自宅などでの看取りに詳しい国立長寿医療研究センター、三浦久幸・在宅連携医療部長の話 自宅での看取りを望む人は多いが、必要な医療、介護が受けられなければ自宅や施設などの暮らしの場で療養を続けるのは困難だ。開業医の高齢化は全国的に進んでおり、これからは、病院にも在宅医療を支えてもらう必要がある。また、長期療養をするには、医療だけでなく生活全体を支える体制も求められ、医療、介護、福祉に関わるさまざまな職種が連携することが大切だ。そのために自治体が果たすべき役割も大きい。

◎QOD=Quality of Death (Dying) 「死の質」の意味。(飯田祐子、小沼聖実)

評・苅部直（政治学者・東京大教授）

『福祉政治史』田中拓道著／『不平等を考える』齋藤純一著 読売新聞 2017年4月3日
社会保障の現状と改革



福祉国家としての日本のあり方は、大きな再編を迫られている。それまでの政治・経済の体制がすぐれた福祉国家と呼べるか否かの判断はわきに置こう。いずれにせよバブル経済の崩壊ののち、一九九〇年代から日本社会が、格差の拡大、少子高齢化、財政赤字といった現象に悩んでいる。それは誰もが認める現実である。

これに対して、いわゆる「新自由主義」的な規制緩和の改革や、「コンクリートから人へ」の政策転換が行われてきた。しかしいずれもその場しのぎの対策にすぎず、ヨーロッパ諸国が政策の体系を組みなおして、社会保障の水準を維持したような動きは見られない。

なぜそうなったのか。田中拓道『福祉政治史』は、十九世紀からの歴史をたどり、欧米各国との比較を通じて、広い視野のなかで日本の過去と現状の特徴を明らかにする。現在の日本に求められている選択肢は、これまでの保守・

リベラルの対立によって思い描かれるようなものではない。雇用の場を拡大して正規・非正規の待遇の差をなくす「ワークフェア」型の政策パッケージと、多様なライフスタイルの保障を重視する「自由選択」型のそれと。二極の改革のあいだの競争にそって政治が動いてゆくことを、今後の道筋として展望している。

しかしそもそも、どうして不平等は是正されなくてはいけないのか。「自由選択」と言うときの「自由」とはいかなる意味か。齋藤純一『不平等を考える』は、そうした原理上の諸問題から、政治と経済のあるべきつながりを論じている。人々が市民として対等な関係のなかで生きてゆくこと。平等はそのための条件として求められるのであり、したがって本質的に、政治決定についての「理由」を市民たちがたずね、討議する営みに結びついてゆく。

日本の現状と改革への道。この二冊をあわせ読むと、歴史と思想の深みを經由しながら、それがくっきりと浮かびあがってくる。

◇たなか・たくじ＝1971年生まれ。一橋大教授。勁草書房 3000円

◇さいとう・じゅんいち＝1958年生まれ。早大教授。ちくま新書 880円

社説：特養待機3割減 実態を反映した数字か 北海道新聞 2017年4月3日

特別養護老人ホームの待機者が急激に減ってきた。

厚生労働省の調査では、昨年4月時点で、待機している人は全国で36万6千人だった。2013年の前回調査と比べ、3年間で約3割、15万8千人も減っている。

理由ははっきりしている。一昨年春、新規入所者の対象から、原則、要介護1、2の人を外したためだ。いわば門前払いである。

高齢者の現状を反映した数字とは到底言えまい。

対象から外れた「隠れ待機者」が行き場を失い、必要な介護サービスを受けることができなくなってはいないか。

待機者という「数」が減っても、高齢者が介護難民化しては元も子もない。

高齢者が暮らす施設では、民間の有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）への入居者が急増している。

特養ホームの入居条件から外れた人たちの一部が移った可能性が指摘されている。

自治体や社会福祉法人が運営する特養ホームに比べて、有料老人ホームやサ高住は入居に伴う経費が高い。介護環境も要介護者向きでないところが大半だ。

経済的な理由でこうした施設に入れず、無届けの有料老人ホームなどに入ったり、自宅にとどまったりする人たちは少なくない。

問題は、こうした「隠れ待機者」が現在、どのような介護環境にあるのか、自治体側が把握しきれていないことだ。

要介護度の症状は、加齢などにより進行する。それだけに、適切なサービスを受けて症状の進行を抑えることが大切になる。

症状が比較的軽いからといって、安易に特養ホームの枠から外してしまえば、結果的に介護度が重くなりかねない。

厚労省には、特養ホームを希望しながら入れなかった高齢者の追跡調査を行うよう求めたい。

現行制度には、要介護1、2でも認知症などの場合は入所できる特例がある。ところが、それを知らずに諦めるケースもあると聞く。もっと周知に努めてほしい。

特養ホームは毎年少しずつ増えており、全国で9600施設を超えた。ただ、地域によっては空きベッドが出始めている。人手が確保できず、やむなく空けざるを得ない施設もあるようだ。

介護を担う人材の育成や、給与や勤務条件などの待遇改善は急務である。

